

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2022 年 1 月 5 日 (水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022 年 3 月期第 2 四半期の業績	01
2. 2022 年 3 月期の業績予想	01
3. 成長分野への投資	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	05
1. 木造耐震設計事業	05
2. その他の事業	06
■ 業績動向	08
1. 2022 年 3 月期第 2 四半期の業績	08
2. 事業セグメントとセグメント売上高	08
3. 財務状態	13
■ 強み	14
1. SE 構法	15
2. 木構造デザイン	15
3. ライフスタイル	16
■ 今後の見通し	17
1. 2022 年 3 月期の業績予想	17
2. 成長分野への投資	20
■ 社会的責任 (CSR)	23
■ 株主還元策	25

■ 要約

木造建築業者のビジネスプラットフォーム、 構造計算された「SE 構法」をネットワーク展開。 非住宅木造建築分野や BIM 事業などへの積極投資を推進

エヌ・シー・エヌ<7057>は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するため、鉄骨造や RC 造（鉄筋コンクリート構造）において主流だったラーメン構法（骨組み（部材）の各接合箇所を剛接合したもの）を木造住宅に取り入れ、同社独自の建築システムである「SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供する。

1. 2022年3月期第2四半期の業績

2022年3月期第2四半期（4-9月）の業績は、売上高 3,651 百万円（前年同期比 13.7% 増）、売上総利益 916 百万円（同 19.5% 増）、営業利益 144 百万円（同 10.3% 増）、経常利益 154 百万円（同 2.0% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 110 百万円（同 4.5% 増）と増収増益での着地となった。新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）によって緊急事態宣言が継続的に発令されたほか、米国での新築住宅需要の高まりを背景とした木材の供給不足と価格高騰、いわゆる「ウッドショック」といった大きな問題はあったものの、同社の強みの一つである構造設計を起点とした資材調達・施工までの一貫したサプライチェーンは機能しており、木材を安定的に供給したことから、売上高は概ね計画通りの進捗だった。

2. 2022年3月期の業績予想

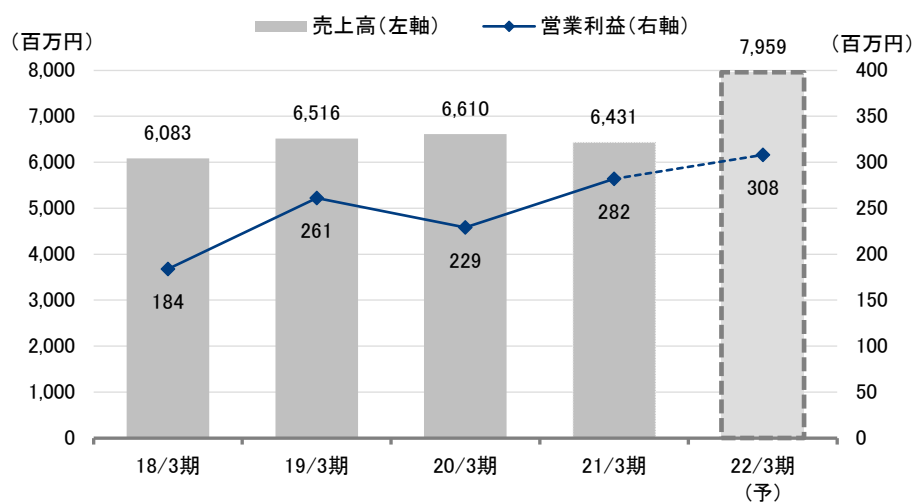
2022年3月期の業績予想については、売上高 7,959 百万円（前期比 23.8% 増）、売上総利益 1,990 百万円（同 23.4% 増）、営業利益 308 百万円（同 8.9% 増）、経常利益 324 百万円（同 0.3% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 233 百万円（同 3.8% 増）を見込んでいる。第2四半期の実績が予想を上回る進捗となったが、下期についても木材の価格上昇と堅調な出荷を見込んでいることから、11月12日に通期業績予想の修正を行っている。売上高については前回発表（7,365 百万円）を 8.1% 上回るほか、それに伴って売上総利益の増加を見込んでおり、営業利益は前回発表（202 百万円）を 52.4% 上回る計画に上方修正した。

3. 成長分野への投資

同社は 2022年3月期のテーマとして「成長分野への投資」を掲げている。成長分野である（1）非住宅分野への投資＝木構造デザイン、（2）環境分野（住宅の省エネルギー設計）への投資、（3）木造 DX へ向けた投資を積極的に行う予定である。これらの成長分野（SE 住宅ローンサービス、MAKE HOUSE、木構造デザイン）への投資を積極化させることにより、各段階利益では小幅な増益となる。もっとも、SE 構法販売が順調な成長を続けるなか、脱炭素社会へ向けた取組を加速させることによって、将来的には一段の利益成長が見込まれることになるかと弊社では考えている。

Key Points

- ・木造建築業者のビジネスプラットフォームを展開
- ・木材活用大型建築の市場規模は1兆円
- ・脱炭素社会のなか CO₂ 削減に不可欠な事業を展開
- ・林業の構造改革を担う立ち位置
- ・ウッドショック下においても木材を安定供給

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

木造建築の耐震性を確保する構造計算を施し 独自の木造建築用システム「SE 構法」をネットワーク展開

同社は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するため、鉄骨造や RC 造において主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れ、同社独自の建築システムである「SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供する。同社グループは、同社を中心に、(株)木構造デザイン、(株)MAKE HOUSE によるテクノロジー分野、SE 住宅ローンサービス(株)によるアセット分野、そして、(株)MUJI HOUSE、YADOKARI(株)、(株)一宮リアライズによるライフスタイル分野を融合した企業グループである。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

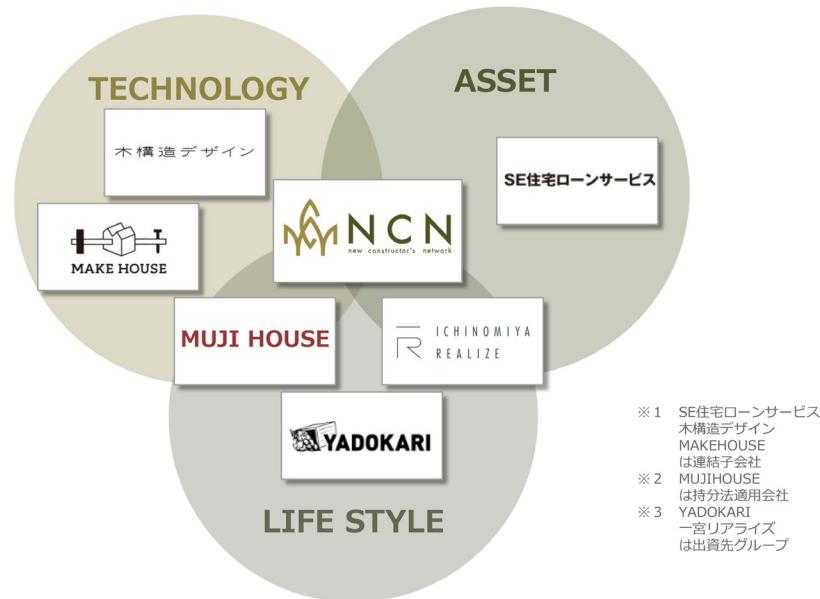
2022年1月5日(水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

会社概要

ライフスタイル分野においては、世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手がける YADOKARI と、2019年12月に資本業務提携を締結した。一宮リアライズは、地域再生を図るために千葉県長生郡一宮町と本社など民間企業の出資により、まちづくり会社として2016年8月に設立された。

同社グループの状況



出所：決算説明資料より掲載

同社は日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として1996年に設立した。社長の田鎖郁夫（たくさりいくお）氏は、日商岩井（株）（現双日<2768>）の出身で、商社マンとして活躍していた1995年に阪神・淡路大震災が発生し、壊滅的となった木造住宅を目の当たりにした。そこで知ったことは、住宅のほとんどを占める木造住宅においては、構造計算をしていないという事実だった。「木造だから弱い」のではなく、そもそも構造設計がされていなかったのである。

1996年にセブン工業<7896>と日商岩井による合併で株式会社エヌ・シー・エヌを設立した。当時、長野オリンピック記念アリーナを手掛けていた構造家・播繁（ばんしげる）氏に協力を求め、大型建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす「SE構法」を開発、木造技術のイノベーションを図った。圧倒的な強度を持つ独自の木造建築用システムは、現在に至るまで同社の強みである。SE構法は、20年来の施工・建築経験の蓄積により、他社には追随できない知的財産となっており、1997年から展開する「SE構法」の出荷棟数は2021年3月末現在、累計25,000棟を突破した。規格住宅のOEM供給を依頼する大手ハウスメーカーも多い。なお、「New Constructor's Network = 新しい建設会社のネットワーク」が同社の社名の由来だが、木造住宅を巡る既存の課題や不具合（構造計算をしない常識、資産価値が急速に減ってしまうといった常識）に対して、同社が中核となる形で工務店、ビルダー、ハウスメーカー等と共に立ち向かっていくことを指している。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2022年1月5日(水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

沿革	
1996年12月	岐阜県美濃加茂市において、1995年の阪神・淡路大震災の悲劇を繰り返さないために、日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として、セブン工業(株)と日商岩井(株)(現双日(株))の合併会社として株式会社エヌ・シー・エヌを設立
1997年10月	SE(Safety Engineering) 構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得 SE 構法の販売を開始
1998年11月	7人の建築家による SE 構法住宅展(SELL HOUSE 展)を開催
1999年9月	「瑕疵保証制度」に先駆け「SE住宅性能保証制度」を開始 大阪支店開設
2000年5月	α -SE 構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得(軒高制限拡大、燃え代設計)
2001年10月	特定建設業許可(国土交通大臣許可 第023620号)を取得
2002年5月	SE 構法専用構造計算プログラムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得
2003年12月	SE 構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給を開始
2004年1月	(株)良品計画との合併子会社「ムジネット(株)」、(現(株)MUJI HOUSE、現持分法適用関連会社)へ資本参加し関係会社化
2005年10月	SE 構法木質フレームシステムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得(スキップフロア)
2006年9月	森林認証 PEFC-CoC 認証を取得 設計事務所ネットワーク事業を開始(NDN 事業部)
2008年6月	SE 構法を含むシステムが国土交通省の2008年度「超長期住宅先導的モデル事業」に採択 SE 構法で羽柄材及びユニット鉄筋の供給を開始 SE 構法専用意匠 CAD「Walk in Structure」の販売を開始
2009年4月	長期優良住宅促進法制定に伴い、「長期優良住宅支援室(現新規事業部 長期優良住宅支援課)」を開設 SE 構法による住宅供給システムが「国土交通省 長期優良住宅先導事業」として認定され、補助事業として採択 SE 構法の国産材利用を開始
2010年10月	SE 構法を含むシステムが国土交通省の2010年度「長期優良住宅先導事業」に採択 環境設計サービス(現1次エネルギー消費量計算サービス)を開始
2012年3月	貸金業の代理業務及び金融商品の仲介業等を目的として SE 住宅ローンサービス(株)(現連結子会社)を設立 SE 構法木質フレームシステムについて、(一社)日本建築センターの構造評定を取得 長期利用における SE 構法性能を改善(ラグスクリューボルト導入、ラーメンフレーム改良)
2013年3月	設計事務所ネットワーク事業を(株)エヌ・ディ・エヌとして分社化
2015年6月	住宅業界向け BIM ソリューションの開発と展開を目的として(株)MAKE HOUSE(現連結子会社)を設立
2016年7月	レジリエンス認証を取得
2017年2月	エヌ・ディ・エヌを吸収合併
2018年2月	本店所在地を東京都港区に移転
2018年3月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(01)第101790号)を取得
2019年3月	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2019年10月	千葉県いすみ市の地方創生事業「いすみフォレストリビング」参画
2019年12月	「第23回木質構造研究会技術発表会」において同社執行役員が大熊幹章賞を受賞 世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手がける YADOKARI(株)と業務資本提携
2020年2月	木造プレカット CAD 開発トップシェアのネットイーグル(株)と合併会社「(株)木構造デザイン」設立
2021年9月	業界初、非住宅木造建築の構造性能保証を開始
2021年10月	MAKEHOUSE 木造建築分野における BIM 事業の新拠点 BIM/CAD センター「MAKE HOUSE BIM BASE」、本格始動

出所：有価証券報告書及び会社リリースよりフィスコ作成

■ 事業概要

鉄骨造と同様の精密な構造計算された「SE 構法」により 木造建築において資産価値の高い家を提供する。 成長エンジンとなる木造分野での「BIM」導入に注力

1. 木造耐震設計事業

木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するために鉄骨造や RC 造において主流だったラーメン構法を取り入れた自社独自の建築システムである「SE 構法」を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて、構造設計からプレカット供給までをワンストップで提供する。

(1) 住宅分野 (SE 構法)

施主より SE 構法による木造建築を受注した登録施工店に対して、設計段階で構造計算書を出荷するとともに、建設段階で構造加工品等を販売。また登録施工店からは登録料及び月会費を受領している。SE 構法とは、優れた耐震性能と自由度の高い空間の両方を兼ね備えた最先端の木構造技術である。SE 構法の構造躯体に使用する木材には、すべて強度が高く品質の安定した「構造用集成材」が使われている。柱と梁をつなげる部分に SE 金物を使うことでその断面の欠損が少ないというメリットがある。また、大きな地震による揺れが発生した時に、最も壊れやすい部分である柱と基礎の連結部分においては、「柱脚金物」という金物で基礎と柱が直接連結しているため、その引き抜き耐力が大きく向上。さらに木材や接合する金物が高い強度を持つことは大きな要素であるが、SE 構法が地震に強いと言える最大の理由は「構造計算」を行っている点だ。SE 構法は、木造住宅において鉄骨造や RC 造と同様に数値に裏付けられた「構造計算」を行い、建物すべてに保証をつけて販売することにより、資産価値の高い家を提供する。

a) ネットワーク展開 (住宅分野ネットワーク展開)

自社独自の建築システムである「SE 構法」による耐震性の高い木造住宅の更なる普及に向けて、登録施工店ネットワークの獲得強化を図っており、2022 年 3 月期第 2 四半期において前年同期から 26 社増えて 558 社に拡大している。DX 推進におけるパートナーとの「YouTube」を使ったデジタル展示場や、SE 構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」では「Instagram」を取り入れた訴求を促進。「重量木骨の家」は全国の SE 構法登録施工店 558 社の中から選ばれた工務店「重量木骨の家プレミアムパートナー」が SE 構法を利用して建築する資産価値の高い家の総称である。

b) ハウスメーカー対応 (OEM 供給)

規格型住宅を販売するハウスメーカー（大手ハウスメーカー数社を含む）等パートナー企業に対して、SE 構法を OEM 提供する。パートナー企業が規格型住宅を販売する際に、同社は構造計算書を出荷するとともに構造加工品等の販売を行っている。無印良品の家を提供する持分法適用会社の「MUJI HOUSE」による「陽の家」は平屋で廊下も必要としないワンフロアであり、二拠点居住のほか、貸別荘などの宿泊施設である Villa（ヴィラ）におけるニーズが高い。そのほか、MUJI HOUSE は独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）と団地リノベーションを拠点に地域の活性化を行う事業にも取り組んでいる。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2022年1月5日(水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

事業概要

(2) 大規模木造建築（非住宅）分野

大規模木造建築（非住宅）分野では、延床面積 500m² 以上の木造建築に対しても、SE 構法の提供を行っている。「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行（2010 年 10 月）等により、構造計算が必要となる大規模木造建築の建設需要が高まることが期待されており、同社では木造建築の耐震設計ノウハウを大規模木造建築へ転用し、事業化を推進している。大規模木造建築は、鉄骨造や RC 造と比べると軽量であり、施工コストや工期を抑えられるといった特長がある。

「SE 構法」は、徹底的に品質管理された材料と適確な構造計算により、耐震性に優れ、かつ自由度の高い空間を実現する。同事業分野は森林保全や地球温暖化による環境問題などから、建築物の木造化、木質化が世界的に推進されているなど成長著しい分野であり、より成長を加速させるため、木造プレカット CAD 開発トップシェアのネットイーグル（株）と SE 構法以外の構法も扱う大規模木造建築（非住宅）分野の構造設計事業について業務提携し、2020 年 2 月に合併会社である木構造デザインを設立している。さらに、2020 年 10 月に大規模木造建築市場のゼネコン・設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初のマッチングプラットフォーム事業を開始した。木構造デザインが、構造設計サポートと加工サポートに加えて、プレカット工場ネットワークの組成により生産体制を整備するとともに、ゼネコンや設計事務所向けの広告宣伝活動を行うことで、構造設計から生産設計までワンストップでサービスを提供する。構造設計サポートでは、建築物の用途・規模等に依りて工法提案（SE 構法、在来軸組工法^{※1}、2 × 4 工法、集成材^{※2} 構造、CLT^{※3} 工法など）を行い、同社で培った 25,000 棟以上の構造計算ノウハウを他工法に転用し構造計算をすることで、大規模木造建築市場でのシェア拡大を目指す。

※1 在来軸組工法：日本古来の工法を簡略化・発展させた工法

※2 集成材：板材を接着剤で再構成して作られる木質材料

※3 CLT：板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル

2. その他の事業

木造耐震設計事業を主軸としながら「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる」という目標を実現するため、省エネルギー計算や長期優良住宅認定の代行サービス等、住宅の資産価値向上に向けた様々なサービスを手掛けている。

(1) 省エネルギー計算サービス

省エネルギー計算サービス、長期優良住宅認定代行サービス等を提供している。省エネルギー計算サービスは、2013 年に導入された「改正省エネルギー基準」により、一次エネルギーの消費量が評価基準に加わったことや、2020 年以降に改正建築物省エネ法が施行されることを見越して 2010 年からサービスを開始している（2021 年 4 月より、改正建築物省エネ法のうち、建築主に対する省エネ基準適合の有無について説明が義務付けられた）。

同社では、SE 構法による住宅だけでなく、他の工法による住宅に対してもサービス提供を行い、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて取り組んでいる。低燃費な住宅を創るために消費するエネルギーを抑える手法は多岐にわたり、その 1 つ 1 つがきちんと機能しているのか、実際に家を建てる前に確認する方法が「省エネルギー計算」となる。同社では、国が定めた計算手法により断熱性能、日射遮蔽性能、消費するエネルギー量をそれぞれ求めた計算結果のほか、顧客向けの解説を付け加えた「省エネルギー性能報告書」を発行している。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2022 年 1 月 5 日 (水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

事業概要

(2) 住宅ローン事業 (SE 住宅ローンサービス)

連結子会社である SE 住宅ローンサービスにおいて、クレディセゾンのフラット 35 の代理店として登録施工店に発注する住宅取得者を資金面でバックアップする仕組みを整えている。

フラット 35 は耐震性や省エネルギー性能が高い良質な住宅に対して当初金利を引下げたものであり、エヌ・シー・エヌの良質な住宅へのサポートと併せてお得で安心できる住宅ローンを提供するものである。

(3) BIM 事業

BIM とは、コンピュータ上に作成した主に 3 次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げなど、建築物の属性情報を併せ持つ建築物情報モデルを構築するシステムをいう。連結子会社である MAKE HOUSE において、木造住宅の設計から生産に至るまでのデータの一元化を実現し、資産価値の高い住宅をより安く市場に提供するため、BIM ソリューションの開発及び販売を行っている。

MAKE HOUSE による主なサービスは、BIM による業務の効率化や建築の IT 化を推進するコンサルティング事業である。建築事業者への BIM コンサルティングに加え、実プロジェクトを直接サポートするサービスとなる BIM プロジェクト受託事業を行っている。他にも、VR (仮想現実) や MR (複合現実) の技術を駆使したコンテンツの制作からプレゼンテーション環境の構築などの各種シミュレーション、BIM の自動化と高速化のための各種ツール開発などを展開している。BIM については国内ゼネコンにおける導入率が約 8 割まで上昇 (2018 年時点) してきているものの、木造分野においては導入率が低くデータは不在であり、世界各国で BIM 導入義務化への取り組みが推進されているなかで、日本は相当出遅れている状況である。政府は DX 推進の中で BIM を導入することによる効果・貢献と、適用する機能や技術要素を段階的に示し、共通理解とすることが必要との認識を示していることもあり、木造建築物の BIM 事業において強みを持つ同社において、今後の成長エンジンとなる事業と弊社では考えている。

業績動向

2022 年 3 月期第 2 四半期は増収・増益で各利益は計画を上回る進捗、売上高、売上総利益、経常利益は過去最高を更新。サプライチェーンは機能し木材を安定的に供給

1. 2022 年 3 月期第 2 四半期の業績

2022 年 3 月期第 2 四半期（4-9 月）の業績は、売上高 3,651 百万円（前年同期比 13.7% 増）、売上総利益 916 百万円（同 19.5% 増）、営業利益 144 百万円（同 10.3% 増）、経常利益 154 百万円（同 2.0% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 110 百万円（同 4.5% 増）と増収増益での着地となり、売上高、売上総利益、経常利益は過去最高を更新した。コロナ禍によって緊急事態宣言が継続的に発令されたほか、米国での新築住宅需要の高まりを背景とした木材の供給不足と価格高騰、いわゆる「ウッドショック」といった大きな問題はあったものの、同社の強みの一つである構造設計を起点とした資材調達・施工までの一貫したサプライチェーンは機能しており、木材を安定的に供給したことから、売上高は概ね計画通りの進捗だった。業務効率化によって売上総利益は 916 百万円と計画（906 百万円）に沿った着地となったほか、成長分野として注力している大規模木造建築分野、BIM 事業への積極的な投資を行ったものの、販管費が予定を下回ったことから、各利益は大幅に伸びた。

2022 年 3 月期第 2 四半期連結業績

（単位：百万円）

	21/3 期 2Q 実績	22/3 期 2Q 実績	前年同期比		業績予想 (8/13 発表)	対業績予想	
			増減	増減率		増減	増減率
売上高	3,211	3,651	440	13.7%	3,688	-36	-1.0%
売上総利益	767	916	149	19.5%	906	10	1.1%
営業利益	131	144	13	10.3%	103	41	40.4%
経常利益	150	154	3	2.0%	118	35	30.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	105	110	4	4.5%	88	21	24.0%

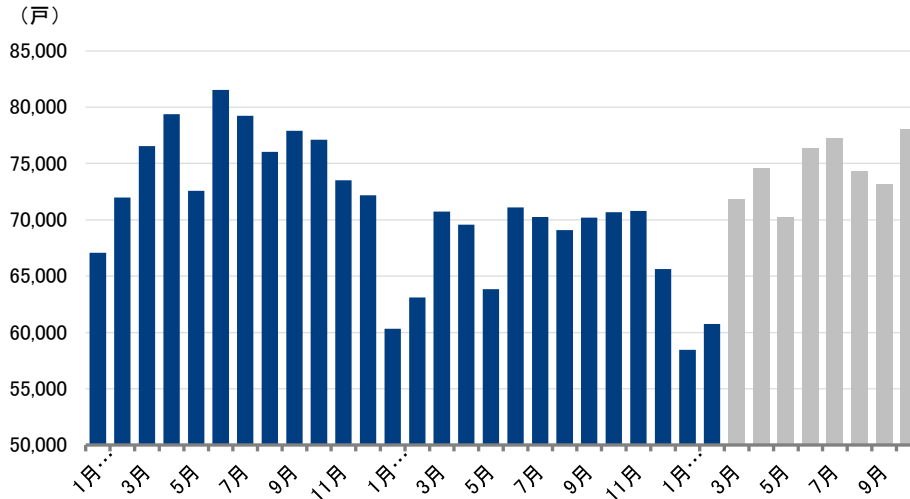
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 事業セグメントとセグメント売上高

2022 年 3 月期第 2 四半期における住宅市場環境としては、緊急事態宣言が継続的に発令されるなど営業活動の自粛影響があったほか、ウッドショックによる影響は継続。一方で、2019 年 7 月から 2021 年 2 月まで 20 カ月連続で前年同月を下回っていた新設住宅着工戸数は、2021 年 3 月から 10 月まで 8 カ月連続で前年同月を上回るなど回復の兆しが見られた。このような経営環境のなかであったが、同社の強みであるシステムチックなサプライチェーンが機能したことによって、ウッドショックの影響を回避しており安定供給を継続。また、成長投資は計画通りに行っており、脱炭素社会に向けた「建築物の木造化」「設計の DX」への準備を整えている。

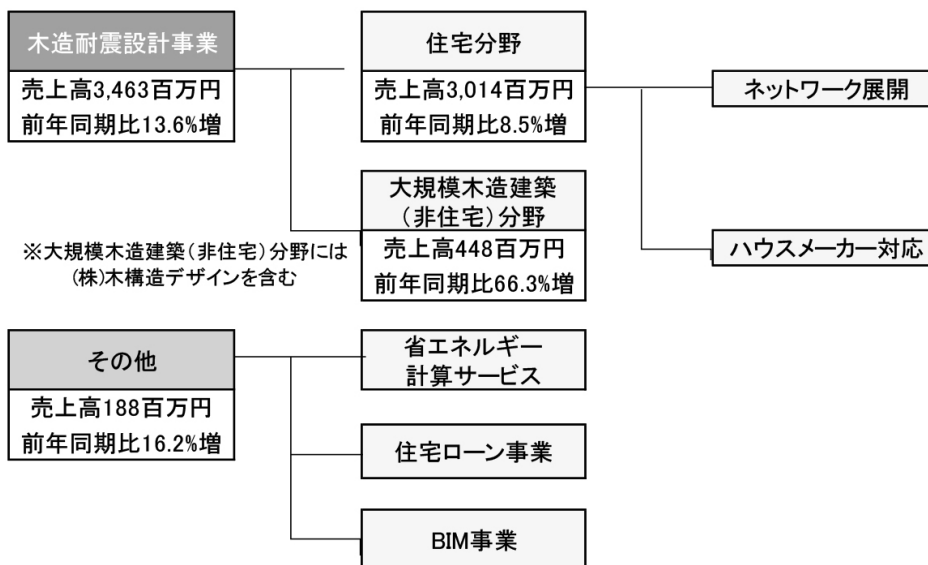
業績動向

新設住宅着工戸数月別推移(国土交通省調べ)



出所：国土交通省 新設住宅着工戸数のデータよりフィスコ作成

事業セグメントとセグメント売上高



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

住宅分野の売上高は 3,014 百万円（前年同期比 8.5% 増）だった。緊急事態宣言の発令やウッドショックの影響から建築現場の進捗が遅れたものの、木材を安定的に供給することができたことから、SE 構法出荷数は 716 件（同 6.4% 減）とほぼ計画どおりの出荷となった。また、第 2 四半期において木材の価格は約 20% の単価上昇だったことも、売上高の増加に繋がった。なお、木材の安定供給をもとめる施工会社のニーズが増加し、登録工務店数は新規に 26 社加入（同 62.5% 増）し、558 社となった。一方で、持分法適用会社である MUJI HOUSE においては、木材を含む資材価格の上昇がストレートに利益を圧迫する格好となった。

エヌ・シー・エヌ

2022年1月5日(水)

7057 東証 JASDAQ

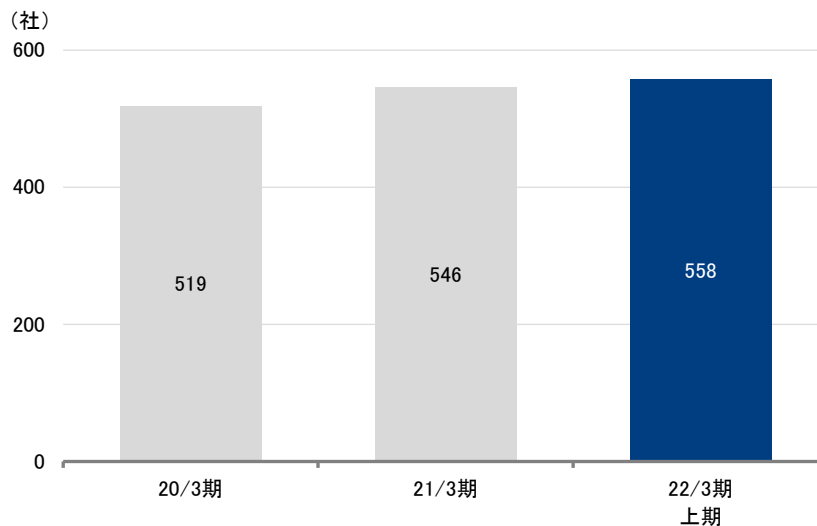
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

業績動向

同社は受注が行われると先に構造計算を行う。建物の構造計算が先に行われ、確認申請という作業を経て、後に構造加工品等の出荷を行うという流れだ。住宅であれば「上棟式（棟上げ）」と呼ばれるが、その時に同社の売上が立つことになる。構造計算の出荷において、多くのハウスメーカー、工務店はコロナ禍に伴う営業自粛によって顧客と面談ができず、建築請負契約ができない状況に陥っていた。契約ができない理由については、「印鑑」の存在が挙げられる。既に建築の世界でも DX（デジタル・トランスフォーメーション）が動き出しているとはいえ、まだ電子契約は浸透していない。そのため、基本的には従来通り建築請負契約においては印鑑が必須、つまり直接対面である必要があるからだ。なお、構造計算の後に構造の出荷、上棟式となるが、同社及び同社の関係する現場では、少人数かつ感染症予防対策も十分に行うことで、安定的に全体工程が進捗するよう図られている。

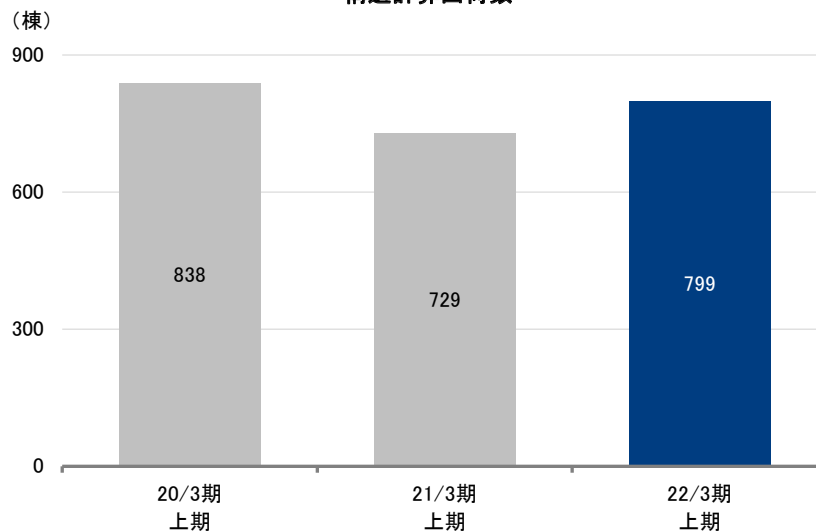
KPI の推移

登録施工店数



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

構造計算出荷数



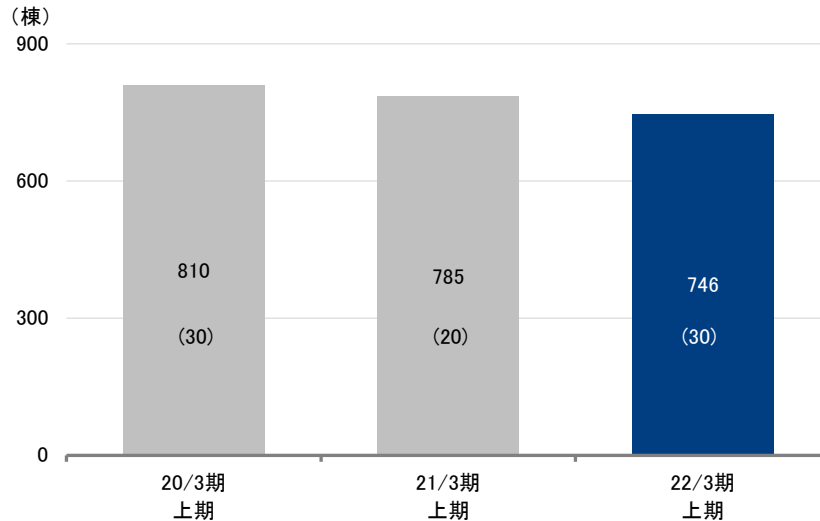
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレージャー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

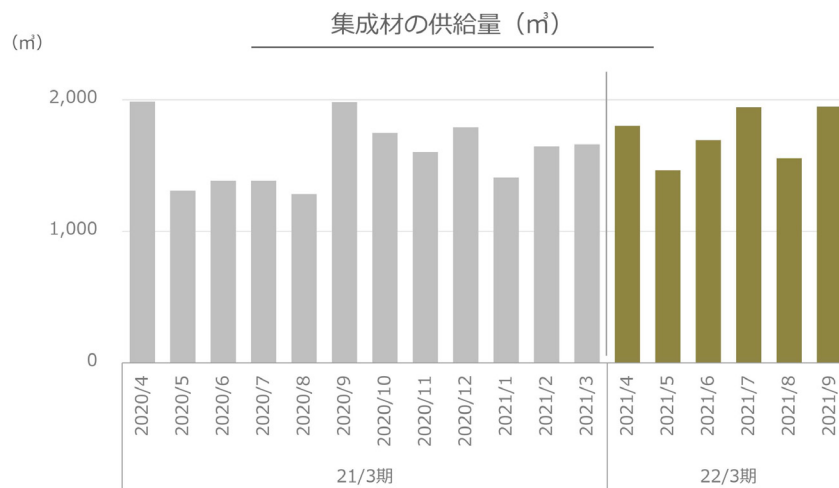
SE構法出荷数



注：() 内は、出荷数のうち非住宅の棟数
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

ウッドショックの影響に関しては、株式市場でも警戒される部分だろうが、同社は構造用集成材をすべて国内メーカーから調達しており、現在も供給遅延は発生していない。また、同社社長の田鎖氏は25年前まで商社の木材部で米国・カナダ・ニュージーランドから材木を輸入していたため、木材の流通についての知見も豊富であり、ウッドショックへの対処という点で大きな強みがある。また、安定供給を可能にするサプライチェーンを、構造設計会社にしては珍しく持っており、受注した図面ですぐに構造計算するため、材料がどの程度使われるのか、どのくらいの強度が必要なのかがわかる。ダイレクトに国内の集成材工場、または製材工場にデータを送り、そこから製品を作り在庫を管理し、全国にある提携プレカット工場にタイムリーに届けるシステムとなっている。一般的な流通では、工場に発注して材料を手配するが、同社は約5ヶ月前から使用する材料をすでに発注しているため、納期遅れや材料不足は起きていない。

ウッドショック化における集成材の供給量



出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

供給が不安定と言われるウッドショック下において、サプライチェーンは機能しており、原材料（集成材）は、安定供給できている。

大規模木造建築（非住宅）分野の売上高は 448 百万円（前年同期比 66.3% 増）と大きく伸びた。コロナ禍により公共工事等の工期が大幅に延長している影響を受けていたが、足元では公共工事が徐々に再開されており、SE 構法の出荷数は 30 件（同 50.0% 増）となった。

事業環境としては 2010 年 10 月に施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」により、国や地方自治体の関与する公共建築物への木材利用が促進されており、住宅より規模の大きい建築物にも木造化に伴う受注が増加している。しかし、住宅以外の木造建築物に対応する構造設計者が少なく、プレカットなど生産側との連携においても様々な課題が挙げられている。大規模木造建築を扱う木構造デザインについては、2022 年 3 月期上期までは緊急事態宣言が継続的に発令されたことによる工事遅延の影響を大きく受けたと見られるが、その間においても計画通りにプロモーション活動を実施し、営業活動を推進してきた。経済活動が正常化に向かうなか、公共工事の本格的な再開とともに公共建築物への木材利用促進に向けた需要は高まると考えられ、下期以降の木構造デザインは非住宅木造市場をけん引する役割が大きいと弊社では考えている。

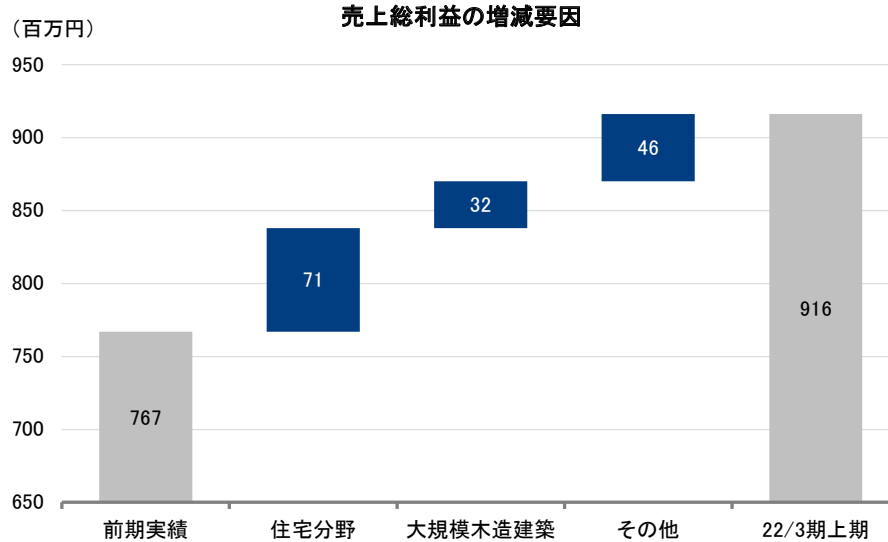
さらに、国土交通省は 2020 年 3 月 1 日に改正建築士法（施行規則第 21 条関係）を見直しており、木造 2 階建てで延べ面積が 500m² 以下の 4 号建築物（4 号建物）ではこれまで義務づけられていなかった構造計算等に係る図書についても 15 年間保存することが義務づけられた。これにより木造住宅も構造計算が前提となることから、設計事務所や工務店などは業務継続の上で構造計算が大きな課題となることが予想される。一方で、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化してきた当社にとっては、収益拡大につながる事業環境になっていくと弊社では考えている。

その他（省エネルギー計算サービス、住宅ローン事業、BIM 事業）の売上高は 188 百万円（前年同期比 16.2% 増）だった。2021 年 4 月より説明が義務化された住宅の省エネ性能に対し、省エネ計算結果データに顧客向けの解説を加えた「省エネルギー性能報告書」の発行による「性能の見える化」を実現し、SE 構法とのシナジーを活かし戸建向けに注力して営業展開を行った。説明義務化に伴う需要拡大、時代のニーズが省エネルギー、脱炭素であることも追い風となり、省エネ計算サービスの売上高は前年同期比 75.8% 増と大幅な増加となった。

また、成長分野として注力している BIM 事業については、木造建築向け BIM ソリューションを開発・展開する MAKE HOUSE で 2021 年 10 月に開設した BIM/CAD センター「MAKE HOUSE BIM BASE」を拠点に、事業拡大に向けた人員増と育成を計画通り推進。BIM 技術を活用した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の提供を開始した。なお、MAKE ViZ は BIM モデルと高性能レンダラーの連携により、これまでコストや時間がかかることから専門の CG スタジオでしか実現できなかった 360° パノラマビューなど高精度の建築パースを低コストかつ短期間で提供する事を可能にした空間シミュレーションサービスである。

売上総利益は 916 百万円（前年同期比 19.5% 増）に増加しており、売上の増加に加えて業務効率化の効果も見られた。また、新たな登録施工店ネットワークのパートナーの増加に加えて、いち早く DX の推進を加速させており、IT に対する積極投資を行ってきた効果が表れた格好と弊社では見ている。これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は 110 百万円（同 4.5% 増）となり、売上高営業利益率は 4.0%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は 5.6% となる。

業績動向



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. 財務状態

資産合計は 5,781 百万円となり、前期末に比べ 677 百万円増加した。これは主に売掛金が 276 百万円、有償支給未収入金が 308 百万円、無形固定資産が 47 百万円増加したことによるものである。負債合計は 3,768 百万円となり、同 658 百万円増加した。これは主に買掛金が 540 百万円、電子記録債務が 123 百万円増加したことによるものである。純資産合計は 2,013 百万円となり、同 19 百万円増加した。親会社株主に帰属する当四半期純利益 110 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 5 百万円を計上する一方、配当金の支払 90 百万円、非支配株主持分の減少 7 百万円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものである。これにより、連結ベースの自己資本比率は 34.1% となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

	21/3 期末	22/3 期 2Q 末	増減	
流動資産	4,321	4,919	598	売掛金 +276、有償支給未収入金 +308
固定資産	782	862	79	無形固定資産 +47
資産合計	5,103	5,781	677	
流動負債	2,410	3,030	620	買掛金 +540、電子記録債務 +123
固定負債	700	737	37	
負債合計	3,110	3,768	658	
資本金	390	390	0	
資本剰余金	263	263	0	
利益剰余金	1,308	1,330	21	
その他	298	279	-18	
純資産合計	1,993	2,013	19	
自己資本比率	38.1%	34.1%	-	
1 株当たり純資産額 (円)	605.05	625.7	20.65	

出所：決算短信よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

2022年1月5日(水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

業績動向

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは231百万円の収入となった。増加要因として税金等調整前当四半期純利益が153百万円、減価償却費が42百万円、仕入債務の増加664百万円。減少要因として売上債権の増加593百万円、法人税等の支払額60百万円である。投資活動によるキャッシュ・フローは137百万円の支出となった。無形固定資産の取得による支出121百万円によるものだが、これは成長が見込まれるDXに対するシステム投資に向けたソフトウェアへの投資である。同社は上場来、社内の顧客管理システムほか、多くのソフトウェアの投資を行っているが、DXに対するシステム投資には一切余念がない。財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円の支出となり、配当金の支払額90百万円によるものである。現金及び現金同等物の四半期末残高は、前上期に比べ136百万円増加し、2,909百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21/3期 2Q	22/3期 2Q	主な収入・支出
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	231	税金等調整前当四半期純利益 +153、減価償却費 +42、仕入債務 +664、売上債権 -593
投資活動によるキャッシュ・フロー	-31	-137	無形固定資産の取得による支出 -121
財務活動によるキャッシュ・フロー	-83	-90	配当金の支払い -90
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,773	2,909	

出所：決算短信よりフィスコ作成

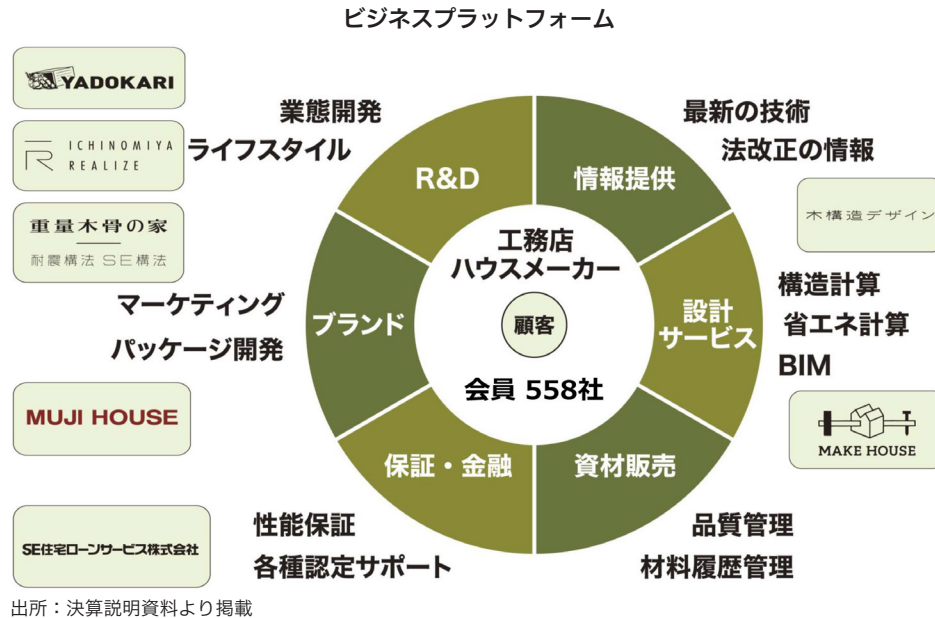
強み

木造建築業者のビジネスプラットフォームを展開 工務店ネットワーク拡大、木構造デザイン、 MAKE HOUSE との融合により ビジネスプラットフォームがより強固なものになる

日本の木造建築は耐震性がないほか、木造中古住宅は再販価値がないといった社会的課題を、全国の工務店・ハウスメーカーと解決していくため、木造建築業者のビジネスプラットフォームを展開している。構造設計を起点とした資材調達・施工までの一貫したサプライチェーンマネジメントによって正確な資材調達を可能にしており、今般のウッドショック下においても安定供給といった成果が表れている。

同社は2020年3月期までは約500社の既存登録店の活性化に注力していたが、同社のシステム及び体制が整ってきたことから、耐震性の高い木造住宅のさらなる普及に向けて、新規登録店の獲得強化を図っており、2022年3月期上期には558社となった。引き続き工務店ネットワークを拡大するとともに、木構造デザイン、MAKE HOUSE による構造計算、省エネ計算、BIMといったテクノロジー分野、SE住宅ローンサービスによるアセット分野、MUJI HOUSE、YADOKARI、一宮リアライズによるマーケティング、ライフスタイル分野を融合したビジネスプラットフォームがより強固なものになると弊社では考えている。

強み



1. SE 構法

大規模木造建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法とは、従来、鉄骨造や RC 造において主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにした同社独自の木造建築システムである。圧倒的な強度を持つ、木造建築システムは、現在に至るまで同社の強みであり、20 年来の施工・建築経験の蓄積により、他社には追従できない知的財産となっている。

同構法は、すべての建物に構造計算を行い、構造品質の高い集成材を採用し、接合部に独自開発した SE 金物を使用することにより、集成材と SE 金物によって高い耐震性と大空間が実現する。構造計算から部材供給・施工・検査・性能保証まで一括管理できるシステムである。

2. 木構造デザイン

同社は 2020 年 2 月、木造プレカット CAD 開発トップシェア（60% 以上）のネットイーグルと SE 構法以外の構法も扱う大規模木造建築（非住宅）分野の構造設計事業について業務提携し、合弁会社である木構造デザインを設立している。

強み

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が2010年10月に施行された。木造率が低く今後の需要が期待できる公共建築物にターゲットを絞って、国が率先して木材利用に取り組むほか、地方公共団体や民間事業者にも国の方針に即して主体的な取り組みを促し、住宅など一般建築物への波及効果を含め、木材全体の需要を拡大することを狙いとしている。一方で「建築基準法」では構造計算によって安全性を確かめる必要がある建築物として、以下のように定めている。

木造の規模（階数または延べ床面積）

- (1) 住宅などの木造建築物で階数が3以上のもの。
- (2) 住宅などの木造建築物で延べ床が500m²超のもの。
- (3) 住宅などの木造建築物で建物の高さが13m超のもの。
- (4) 軒の高さが9m超のもの。

この規定に当てはまる建物は構造計算をしなければ建築できないということになる。

しかし、住宅以外の木造建築物に対応できる構造設計者が少ないことや、構造設計された図面どおりに正しく製造工場に情報を受け渡すことができないのが現状である。大手建設会社やハウスメーカーなどにおいて、いずれは構造設計者を確保するための動きを見せてくるだろうが、相当なコスト増となることからアウトソーシングが主流になると弊社では考えている。構造設計の際にコストと施工のコンサルティングが同時にできることは、クライアントにとっては大きなメリットとなるだろう。そのため、木造プレカットCAD開発トップシェアのネットイーグルとの合併会社である木構造デザインにおけるSE構法以外の非住宅木造建築物の構造設計と生産設計を扱うことになるため、成長期待は大きい。構造設計と連動したプレカットデータとして最適な生産設計を提供することで、多種多様な物件に対して、オンリーワンのワンストップサービスを提案することができるため、木構造デザインの設立による効果は相当強みになるだろう。

また、2020年10月には大規模木造建築市場のゼネコン・設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初のマッチングプラットフォーム事業を開始している。構造設計サポートと加工サポートに加えて、プレカット工場ネットワークの組成により生産体制を整備するとともに、ゼネコンや設計事務所向けの広告宣伝活動を行うことで、構造設計から生産設計までワンストップでサービスを提供する。開始直後から新型コロナウイルス感染症の影響を受けたためスタートダッシュは遅れたものの、経済活動が正常化に向かうなか、足元で引き合いも増えている状況であることから、急成長が見込まれると弊社では考えている。

3. ライフスタイル

YADOKARIは、「ミニマルライフ」「タイニーハウス」「多拠点居住」などを通じて暮らし方の選択肢を増やし、「住」の視点から新たな豊かさを定義し発信している会社であり、新たなライフスタイル提案を行う。YADOKARIが考案している「タイニーハウス」に対して同社のSE構法を活用した商品開発を行うほか、テレワークへ移行する新たな生活様式が生まれるなか、ライフスタイルに合わせた暮らし方という視点から、YADOKARIとの新たな発想が生まれてくると弊社では考えている。

強み

一宮リアライズは、地域再生を図るために千葉県東部の九十九里浜最南端に位置する長生郡一宮町と同社など民間企業の出資により、まちづくり会社として2016年8月に設立された。木造空き店舗を改修し、通信機能を整えたシェアオフィスを手掛けるなど、新たな生活様式とともに地方創生において注目される。

MUJI HOUSEは、千葉県いすみ市の「いすみフォレストリビング」に無印良品の家「陽の家」のモデルハウスが建てられているほか、無印良品の東京有明センターでも「陽の家」が一棟丸ごと建築されている。平屋で廊下も必要としないワンフロアであるため、限られた空間を有効に活用できるのも特徴であり、SE構法が施されている。二拠点居住のほか、Villa（山荘）と考えて20棟を建てると宿泊施設にもなることから、アフターコロナにおける施設需要につながる可能性があると考えられている。

■ 今後の見通し

2022年3月期は大規模木造建築（非住宅）分野が大幅に回復

1. 2022年3月期の業績予想

2022年3月期の業績予想については、売上高7,959百万円（前期比23.8%増）、売上総利益1,990百万円（同23.4%増）、営業利益308百万円（同8.9%増）、経常利益324百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益233百万円（同3.8%増）を見込んでいる。第2四半期の実績が予想を上回る進捗となったが、下期についても木材の価格上昇と堅調な出荷を見込んでいることから、11月12日に通期業績予想の修正を行っている。売上高については前回発表（7,365百万円）を8.1%上回るほか、それに伴って売上総利益の増加を見込んでおり、営業利益は前回発表（202百万円）を52.4%上回る計画に上方修正した。

2022年3月期の下期業績予想

（単位：百万円）

	21/3期下期		22/3期下期	
	実績	予想	増減	増減率
売上高	3,220	4,308	1,087	33.8%
売上総利益	846	1,073	227	26.9%
営業利益	151	163	11	7.7%
経常利益	172	170	-2	-1.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	120	123	3	3.2%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

2022年3月期の業績予想

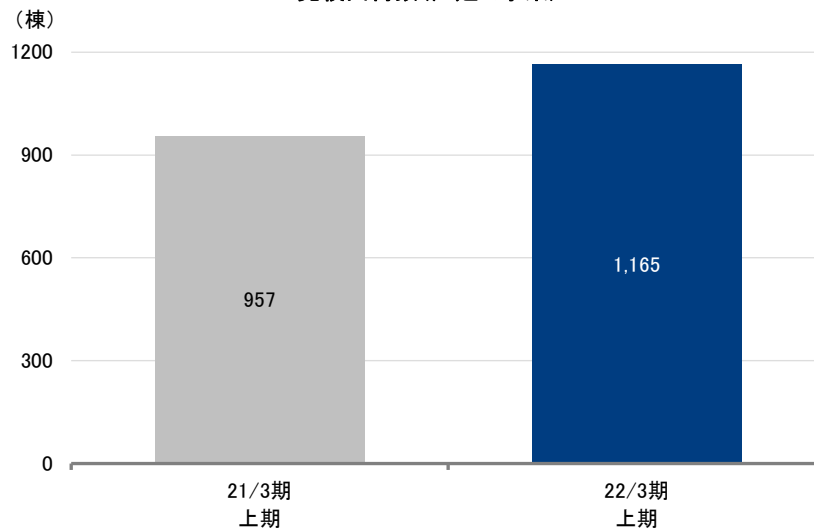
(単位：百万円)

	21/3期	22/3期	前期比		業績予想 (5/14発表)	対業績予想	
	実績	予想	増減	増減率		増減	増減率
売上高	6,431	7,959	1,528	23.8%	7,365	594	8.1%
売上総利益	1,613	1,990	376	23.4%	1,938	51	2.7%
営業利益	282	308	25	8.9%	202	105	52.4%
経常利益	323	324	1	0.3%	257	66	26.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	225	233	8	3.8%	200	33	16.8%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

戸建て事業については、コロナ禍において住宅販売各社の集客数は減少するなか、SE 構法における受付構造計算数は前年を上回っている。上期の見積出荷数は1165棟と前年同期比で208増、構造計算出荷数は772棟と同73の増加となった。上期の構造計算出荷数の増加を受けて下期も順調に推移すると見込んでいる。なお、2021年4月に施行された改正建築物省エネ法より、300平方メートル以上の非住宅建築物に省エネ基準の適合義務が設けられたことから、木造戸建住宅の省エネ計算数が大きく伸びている。同社全体の利益に与えるインパクトとしては限られるものの、同社が進める構造設計を起点とした資材調達・施工までの一貫したサプライチェーンマネジメントにおける効果が発現していると弊社では考えている。

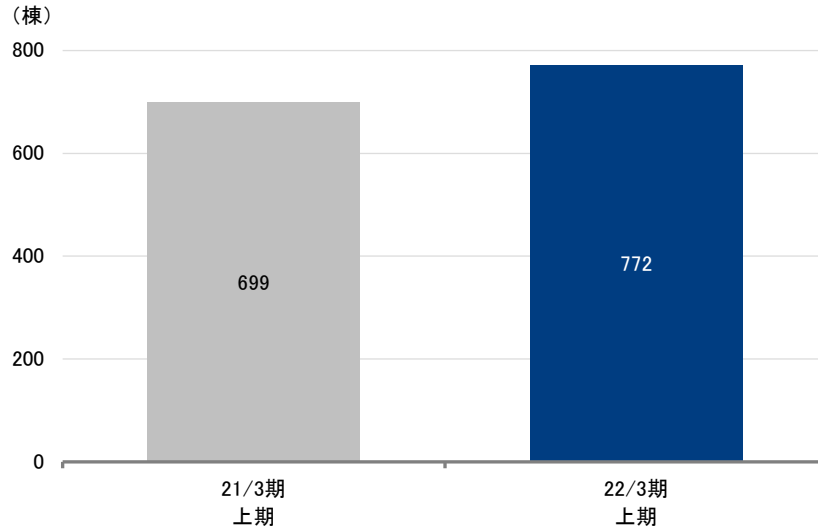
見積出荷数(戸建て事業)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

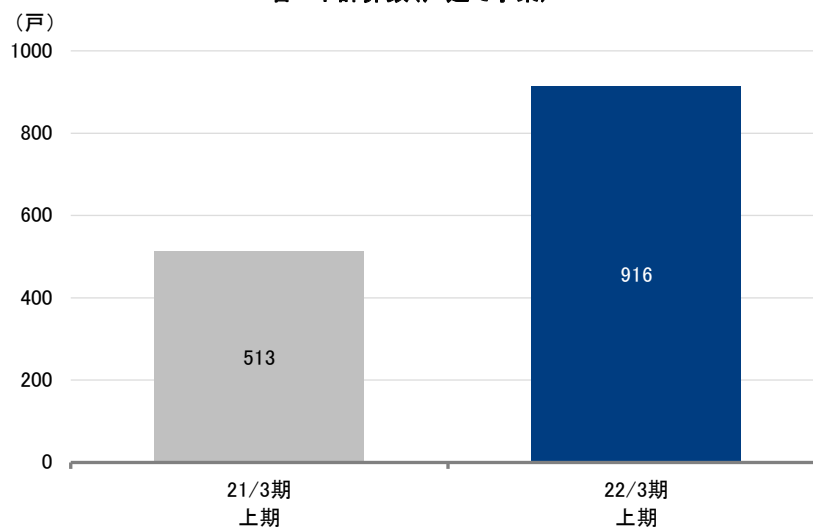
今後の見通し

構造計算出荷数(戸建て事業)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

省エネ計算数(戸建て事業)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ

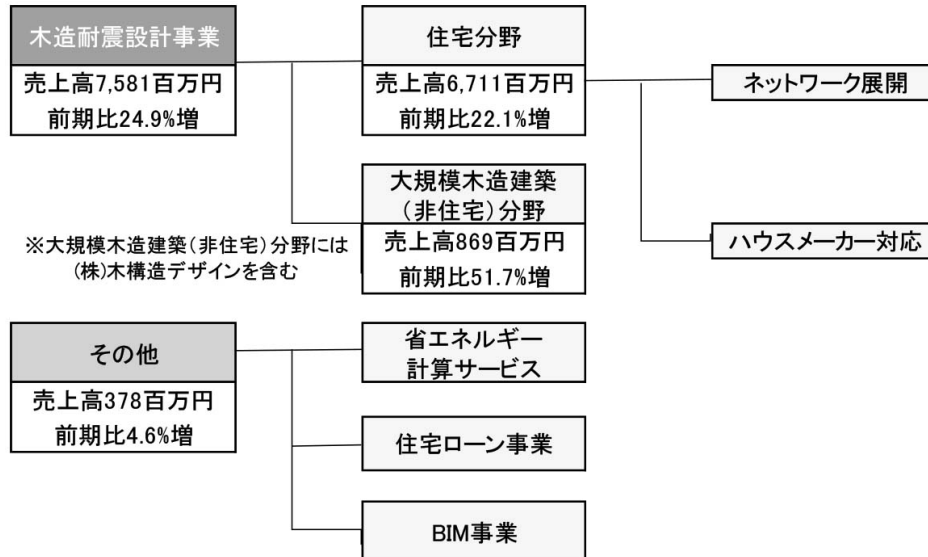
7057 東証 JASDAQ

2022年1月5日(水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

今後の見通し

2022年3月期の事業セグメントとセグメント売上高予想



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

脱炭素社会のなか CO₂ 削減に不可欠な事業を展開、 木材活用大型建築の市場規模は 1 兆円

2. 成長分野への投資

同社は 2022 年 3 月期のテーマとして成長分野への投資を掲げている。成長分野である (1) 非住宅分野への投資 = 木構造デザイン、(2) 環境分野 (住宅の省エネルギー設計) への投資、(3) 木造 DX へ向けた投資を積極的に行う予定である。これらの成長分野 (SE 住宅ローンサービス、MAKE HOUSE、木構造デザイン) への投資を積極化させることにより、各段階利益では小幅な増益となる。もっとも、SE 構法販売が順調な成長を続けるなか、脱炭素社会へ向けた取組を加速させることによって、将来的には一段の利益成長が見込まれることになると弊社では考えている。

(1) 脱炭素社会への取組み

2010 年の「公共建築物等木材利用促進法」制定以降、農林水産省、国土交通省では、同法に基づき、公共建築物における木材の利用に取り組んできた。公共建築物の床面積ベースの木造率は、法制定時の 8.3% から 2019 年には 13.8% に上昇した。木造非住宅建築市場は拡大傾向にあるなか、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律が成立し、2022 年 10 月には「脱炭素社会の実現に資するための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行された。これにより、法の対象が公共建築物から建築物一般に拡大。非住宅分野や中高層建築物の木造率は今後さらに高まる可能性があるだろう。なお、持続可能な森林資源と経済の循環を実現する新たな木造建築市場等の創出に向けた政府の市場領域ロードマップによると、2030 年時点で、木材活用大型建築 (※低層住宅を除く) の市場規模は 1 兆円を見込んでいる。

今後の見通し

同社は鉄骨造と同様の精密に構造計算された「SE 構法」により、木造建築において資産価値の高い家を提供しているが、樹木は光合成を行うことによって温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）を大気中から吸収し、木質繊維の形で炭素を蓄積している。

木造住宅が増えることによって、その分だけ CO₂ 貯蔵量が増加するため、大気中から CO₂ を取り除いたことになり、RC 造から木造に構造を変更することで相当量の CO₂ 削減効果となる。耐震長寿命化に繋がる耐震シミュレーションや生活スタイルに合わせたスケルトン & インフィルのほか、省エネ計算、高断熱パッシブといった省エネ住宅化など、同社の事業すべてにおいて CO₂ 削減に不可欠な事業である。

脱炭素社会に向けた取り組み

①木造化



RCビル



木造建築

出所：決算説明資料より掲載

②耐震長寿命化



耐震シミュレーション



スケルトン&インフィル

③省エネ住宅化



省エネ計算



高断熱パッシブ

大規模木造建築（非住宅）分野ではコロナ禍で動けなかったプレカット工場ネットワークの拡大について、業界大手とのネットワーク構築が足元で順調に進展している。木構造デザインによる構造設計サポートと加工サポートに加えて、プレカット工場ネットワークといったインフラ構築によって、SE 構法だけではなく、在来軸組工法、2 × 4 工法、集成材構造、CLT 工法への対応を広げることで、大規模木造建築市場でのシェア拡大が見込まれる。また、BIM 事業については、世界の普及状況及び木造分野の普及状況から鑑みて、同社の急成長のカギとなると弊社では考えている。日本の建築物の図面はこれまで手書きや平面図など、2次元で受け渡しが行われているが、世界中で2次元の図面だけで建築を行っている国はほとんどない状況である。国内ゼネコンにおける BIM の導入率は約 8 割まで上昇しているようであるが、実際の建物に使われ始めたのは 2019 年から 2020 年にかけてからである。木造分野においては導入率が低く比率すらデータ化されていない状況である。世界標準の流れから相当遅れを取っている日本では、Society 5.0 の社会実装を進めるため、建設分野の制度改革として、BIM の活用及び進展が進むだろう。

今後の見通し

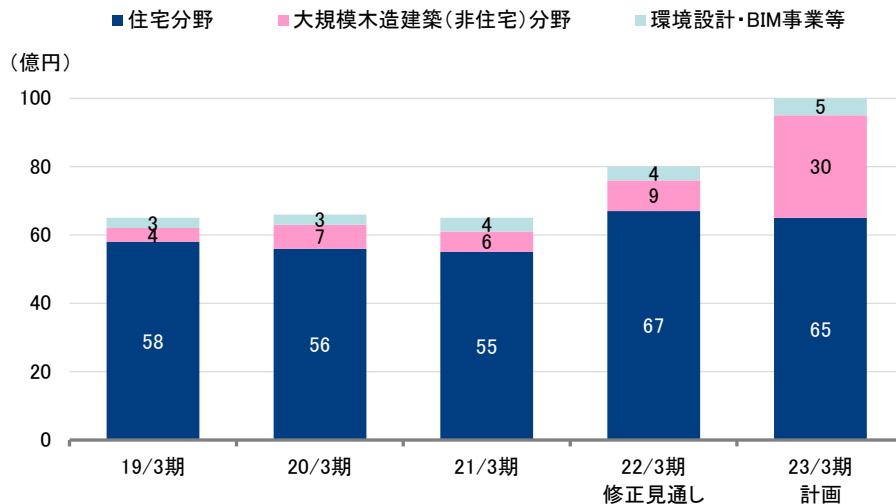
大規模木造マッチングプラットフォーム



出所：会社ホームページよりフィスコ作成

これらの取り組みによって、木造非住宅建築市場の材料マーケットにおけるシェア拡大が期待されよう。同社の現在の売上規模から見ると約 10% 程度のシェアと見られるが、脱炭素社会に向けた積極的な成長投資と CO₂ 削減に不可欠な事業グループの強みにより、今後シェアを拡大してくる可能性は大きいだろう。現在の推計 10% 程のシェアが 15% に上昇したとしても 100 億円超の売り上げ規模となるため、同社が計画する 2023 年 3 月期の売上高 100 億円への達成確度は高いと弊社では考えている。

中期計画(売上高)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 林業の構造改革を担う立ち位置

日本は先進国の中でも有数の森林国であり、国土の森林率は約 67% となる。森林国の日本において木造建築は、地球スケールの課題だけでなく、地域森林の環境保全といった地域スケールの課題解決にも貢献できる。また、林業は地域にとって重要な産業であり、森林資源の活用を促進することで、地域の経済の発展にも寄与することになる。

エヌ・シー・エヌ

7057 東証 JASDAQ

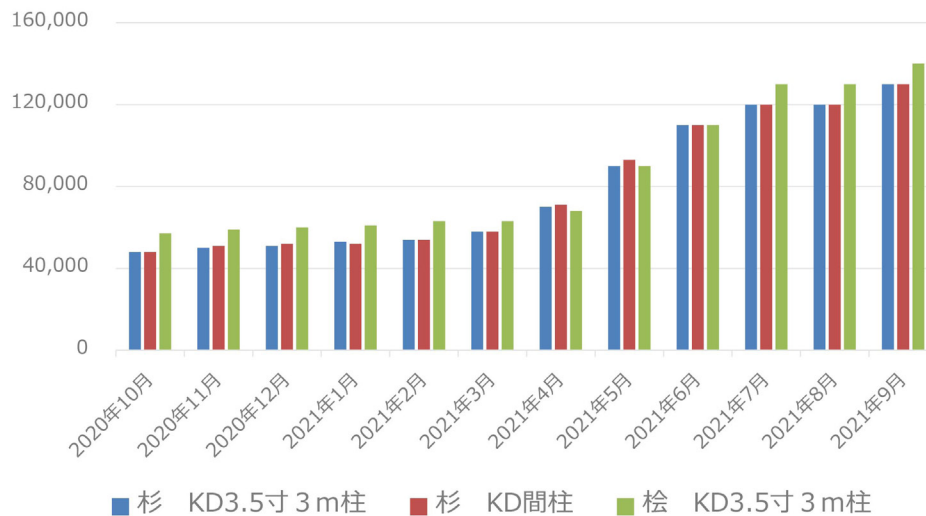
2022 年 1 月 5 日 (水)

<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

今後の見通し

ただし、ウッドショック問題は国産木材の一般流通市況にも影響を与えており、価格は1年でほぼ倍増となった。一方で、林業の人材不足やコスト高騰といった声は聞かれていない。結局は専門業者や商社による便乗値上げ的な動きもあるのではないかと思えてならない。それ故に林業全体の構造改革が必要なほか、インフラ整備も重要となることから、この改革を進める上でも同社のネットワーク化の拡大が将来的に林業の改革をもたらす可能性があると思っております。

国産製材品市売り価格推移 (円)



出所：決算説明資料より掲載

社会的責任 (CSR)

同社は、持続可能な開発目標 (SDGs) で定められた 2030 年を年限とする 17 の国際目標の中から、それぞれテーマを示し、事業を通じてゴール達成に取り組んでいく計画を示している。日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として、設立した後も「安心して住める木構造を世に広める」という企業姿勢は変わっていない。

(1) 木造建築の耐震化率の上昇をテーマに SDGs が定める、「11. 住み続けられるまちづくりを」に基づき都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする、「12. つくる責任 つかう責任」に基づき持続可能な消費と生産のパターンを確保することをゴールとしている。具体的な取り組みとしては、木造耐震設計事業の推進、耐震住宅 100% 運動を掲げる。

社会的責任 (CSR)

(2) 木造化率の上昇をテーマとし、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」に基づき強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な参照化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る、「15. 陸の豊かさを守ろう」に基づき陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の素子及び逆転、並びに生物多様性損失の阻止を図る、そして「12. つくる責任 つかう責任」に基づき持続可能な消費と生産のパターンを確保することをゴールとしている。具体的な取り組みとしては、木構造デザインの設立、CLT の活用を掲げる。

(3) 省エネ住宅の普及をテーマとし、「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」に基づきすべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する、そして「11. 住み続けられるまちづくりを」をゴールとしている。具体的な取り組みとしては、省エネ実態調査を掲げる。

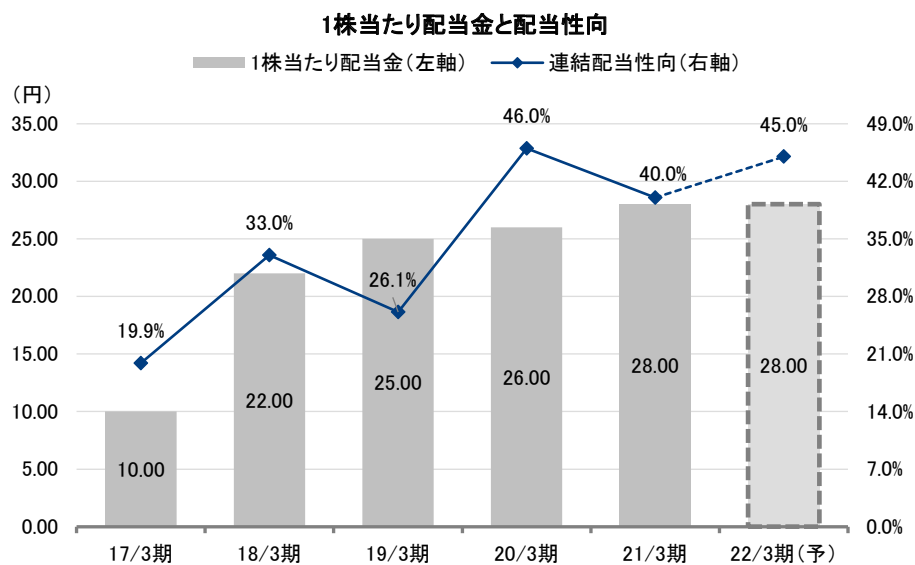
(4) 首都圏集中から地方の活性化をテーマとし、「11. 住み続けられるまちづくりを」ゴールとする。具体的な取り組みとしては、YADOKARI との資本業務提携、フォレストリビングを掲げる。

千葉県いすみ市にオープンした「いすみフォレストリビング」に対して、森林資源の活用や地域との協力、自然に生育する森を楽しむという運営に、木造住宅の供給のほか、住宅に限らず様々な提案を行い、木の可能性を広げ地域活性化から将来的には日本の豊かな暮らしの実現につながる活動を行う企業として賛同し、共同企画として参画している。「いすみフォレストリビング」は、地域に眠る資源を活用し新たな滞在スタイルを体感する施設として、千葉県いすみ市と地元の観光局が協力し、公民連携による地域活性化の拠点として作られ、2019年9月にオープンした。

無印良品の家「陽の家」のモデルハウスも建てられ、見学が可能であるほか、グランピングキャンプエリアには、SE 構法による耐震性に優れたアウトドアデッキ等を提供している。この施設は人気のグランピング場であり、予約が難しいほどの好調である。また、無印良品の家「陽の家」のモデルハウスに対するユーザーの関心も高く、「陽の家」が一棟丸ごと建築されている東京有明センターでは実際の設備・仕様を確認でき、モデルハウス内覧者が伸びている。東京有明センターでは、入場制限を行うほどの人気ぶりである。コロナ禍においてセカンドハウスとして地方のさらに奥地に家を建てる動きも出ているようであり、需要は高そうだ。

株主還元策

同社は利益還元を経営の重要な課題として位置付けている。配当については、事業計画や事業規模の拡大（成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を含む）に向けた内部留保資金の充実を図りながら、各期の利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、連結業績に基づいた年間配当性向 40% を基準とし、継続的かつ安定的に実施することを基本的な方針とする。2022年3月期については、前期から据え置き1株当たり28円を予定している。なお、連結配当性向は45.0%となる。



注：2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割

出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp